

## 東京電力福島第一原子力発電所事故の損害賠償請求に係る一部合意について

東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償について、県では「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」(以下、「事故被害対策実施計画」という。)に基づき実施した平成27年度事業の経費を、平成29年3月23日、東京電力ホールディングス株式会社(以下、「東京電力」という。)に対し請求したところ、9月12日に賠償金の提示があり、その内容を精査した結果、10月4日に一部賠償に合意した。

### 1 平成27年度分(第7次請求)について

#### (1) 請求の内容

- ・請求日：平成29年3月23日
- ・請求額：328,620,675円及び遅延損害金(年5%)
- ・対象期間：平成27年4月から平成28年3月まで
- ・請求内容：放射線・放射能測定委託費，下水道汚泥処分費，人件費等

#### (2) 一部賠償合意の内容

- ・賠償額：176,770,301円  
請求に対する割合：53.8%(人件費を除いた割合73.2%)

事故被害対策実施計画に基づく区分	請求額(円)	賠償額(円)	賠償割合(%)
1) 放射線・放射能の監視・測定	164,187,357	148,389,522	90.4
2) 健康不安への配慮	—	—	—
3) 汚染・被害の拡大防止	42,728,225	924,691	2.2
4) 放射線量低減化対策	1,047,344	0	0.0
5) 汚染物・廃棄物の処理	27,485,524	27,456,088	99.9
6) 損害への対応	817,862	0	0.0
7) 正しい知識の普及・啓発	5,227,200	0	0.0
小 計	241,493,512	176,770,301	73.2
人件費	87,127,163	0	0.0
合 計	328,620,675	176,770,301	53.8

#### (3) 賠償された経費の内容

- ・事業費：176,770,301円
- ・主な事業：肉用牛出荷円滑化推進事業(約9,450万円)  
給与自粛牧草等処理円滑化事業(約1,637万円)  
放射性物質影響調査事業(うち粗飼料・草地土壌等)(約1,254万円)  
下水汚泥焼却灰等保管・管理業務(1,107万円)  
残留放射性物質検査関係業務(1,078万円)
- ・理由：法令・政府指示等に基づき実施や負担を余儀なくされた費用のうち、必要かつ合理的な範囲と東京電力が判断したもの。

#### （４）賠償されなかった経費の内容

○事業費：６４，７２３，２１１円

- ・主な事業：みやぎの肉用牛イメージアップ事業（約２，４２６万円）  
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業（約１，３８０万円）
- ・理由：法令・政府指示等により負担を余儀なくされた費用と認めることは困難であり，かつ，その実施方法に地方公共団体の裁量による選択の幅が大きいとして，東京電力が賠償対象外と判断したもの。

○人件費：８７，１２７，１６３円

- ・主要内容：原子力安全対策課内の事故被害対策業務対応職員の本給分。  
事故被害対策業務に従事したことによって事故前と比べて増加した全庁の職員の時間外勤務手当等。
- ・理由：通常業務との切り分けが困難であり，かつ負担を余儀なくされた費用と判断することは困難であるとして，東京電力が賠償対象外と判断したもの。

## ２ 今後の方針について

賠償されなかった経費等については，引き続き交渉を進めるとともに，原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲセンター）への和解仲介申立て手続を進める。

#### 【参考：県（企業局は除く）の損害賠償請求等状況 １０月２０日現在】

事業年度	請求額(円)	賠償額(円)	(うちADR和解額)(円)	賠償割合(%)
平成２３年度	427,533,730	465,032,305	(133,989,701)	108.8
平成２４年度	774,030,879	748,177,957	(135,630,299)	96.7
平成２５年度	590,098,238	383,995,752	—	65.1
平成２６年度	431,268,749	228,003,533	—	52.9
平成２７年度	328,620,675	<b>176,770,301</b>	—	53.8
合 計	2,551,552,271	2,001,979,848	(269,620,000)	78.5

※平成２３・２４年度賠償額には，ＡＤＲ和解額を含む。

#### 【参考：県の損害賠償請求等状況 １０月２０日現在】

区分	請求額(円)	賠償額(円)	(うちADR和解額)(円)	賠償割合(%)
知事部局等	2,551,552,271	2,001,979,848	(269,620,000)	78.5
企業局	851,523,430	850,755,641	—	99.9
合 計	3,403,075,701	2,852,735,489	(269,620,000)	83.8